

オーガニックビレッジ(武蔵野 FEC自給圏) を実現する

*FEC自給圏(内橋克人氏):Food(食糧) Energy(エネルギー) Care(医療・介護・福祉)



＜自己紹介＞

和暦	西暦	【学 歴】
昭和50年	1975	青山学院大学 理工学部経営工学科卒
昭和53年	1978	高知県立婦全農場 研究科卒
和暦	西暦	【職 歴】
昭和53-56年	1978-1981	JICA青年海外協力隊に参加 マレーシア(園芸作物)
昭和57-平成18年	1982-2006	東京都/協和種苗(株) (現 ヴィルモランみかど(株)) 開発部&マーケティング本部
平成18-23年	2006-2011	東京都/わらべや日洋(株) 事業開発企画部
平成23-28年	2011-2016	同社 (株)フレボファーム設立 取締役 農産事業本部長
平成28-29年	2016-2017	千葉大学園芸学部 非常勤講師 (園芸ビジネス論)
平成29-30年	2017-2018	山梨県/農地所有適格法人 (株)サラダボウル事業開発室
平成30-令和6年	2018-2024	群馬県/(株)ぐんたね経営企画部長 & (株)ぐんたねファーム代表取締役
令和4年~	2022~	埼玉県/農地所有適格法人 西武アグリ(株)アドバイザー
令和7年~	2025~	沖縄県/EF Polymer(株) セールスアドバイザー

和暦	西暦	主な著書	発行元
平成9-12年	1997-2000	「マイガーデン」創刊編集メンバー	マルモ出版
平成9年	1997	「ワイルドフラワーを活かした原っぱづくり」	農文協(現代農業)
平成10年	1998	「自家採種しよう！」	農文協(現代農業)
平成12年	2000	「フロート式コンテナプランター」	農文協(農業技術体系)
平成13年	2001	「アミノ酸たっぷりのコンビニ弁当残渣堆肥」	農文協(農業技術体系)
平成14-17年	2002-2005	「月刊よみうりガーデニング」	読売新聞社
平成15年	2003	「農薬を使わない病害虫撃退法」	家の光協会(やさい畑)
平成19年	2007	「業務用ニーズに応える品種」	農文協(現代農業)
平成21年	2009	「DVDだからよくわかる 野菜づくり」	西東社
平成22年	2010	「今日からはじめる野菜づくり」	成美堂出版
平成23年	2011	「土・肥料・鉢植えのコツ」	大泉出版
平成24年	2012	「野菜づくりの基礎知識」	西東社
平成28-30年	2016-2018	「はなとやさい」土テクシリーズ	タキイ種苗
令和6年	2024	「はなとやさい」秋冬野菜シリーズ	タキイ種苗

農林水産業のかつてない厳しい環境

1 肥料・飼料・資材・燃料価格（施設園芸冷暖房費や輸送費）の高騰

2 急激な人口減少と世帯類型別人口構成の変化

単身世帯 > 夫婦 + 子ども世帯

共稼ぎ世帯増加 → 加工食品への依存

3 実質賃金の低下 → 技能実習生も来ない

4 農産物の価格転嫁の難しさ

5 急激な気候変動（夏の沸騰化と冬の厳寒化）

これまでの作付け時期、品種では対応しきれない



フザリウム菌による立枯病が多発



高温の直射日光の当る箇所は壊滅した

食料・農業・農村基本法改正の問題

・農地集約 大規模スマート農業による生産性向上政策

⇒ 中山間地農業を潰して、食料安全保障および
地域コミュニティを維持できるのか？

⇒ 家族農業の継承は、補助金対象外というムチ！

⇒ 大規模農業を推進するほど、地方は疲弊する！

・SDG's達成の鍵となるのは<家族経営農業>

⇒ 生活圏内の有機資源循環による少量多品目生産へ



(参考)国政の法改正から見えること！

改正年月	内容	ポイント
1970年	減反政策施行	新田開発禁止・自主流通米制度導入・転作奨励 (=生産調整)
2018年	減反政策廃止	生産数量は、生産者(生産団体)が自主的に決定
2016年4月	農地法改正	<外国人土地法>崩壊・外国資本による農地取得が可能となった
2017年4月	主要農作物種子法廃止	TPPの知的財産権の規約に沿って、公共種子の開発データを開放
5月	種苗法改正	自家採種一部を除き、原則禁止
6月	畜産経営安定法改正	指定団体制度の廃止
2018年3月	遺伝子組み換え食品表示制度改正	不検出0%のみ、遺伝子組換えでない表示可 ゲノム編集育種は野放し状態
5月	PFI法制定	企業の公共水道の運営権取得を可能とした
5月	森林経営管理法制定	自治体判断で、企業に委託して森林伐採可能とした
5月	漁業法改正	漁協優先ではなく、企業にも漁業権の付与を可能とした
6月	放射能汚染土利用促進	環境基準クリアレベルを大幅に引き上げ 100⇒8,000ベクレル
7月	水道法改正	水道の民営化推進 ⇒不採算となれば供給停止のリスクをはらむ
12月	TPP11協定発効	各種関税撤廃
2019年2月	日欧EPA協定発効	各種関税撤廃
2024年5月	食料・農業・農村基本法改正	食料安全保障・環境負荷低減・輸出強化など
6月	スマート農業技術活用促進法成立	生産性向上・農産物付加価値の向上など

- 所沢市の学校給食の現状を知ることから始めた
- 所沢市 教育委員会学校教育部 保健給食課に
お願いし、出前講座を開催
- 出席者30名(うち講師2名・幼児2名・スタッフ6名)

所沢環境市民の会 農業を守り育てるWG 主催

出前講座

学校給食の 現状と課題

農業WGでは、学校給食食材の地場産化を進めたいと考えています。また、給食残渣の堆肥化やこれを利用した地場産食材の有機無農薬栽培化などにも取り組みたいと考えています。そのためには市の学校給食の現状と課題について我々が理解しておく必要があると考え、この度出前講座を開催することとなりました。「給食」「地産地消」「有機栽培」などに興味関心のある方のご参加をお待ちしております。

2024年1月17日(水)14:00～(13:45開場)

新所沢公民館 学習室4号

講師

所沢市 教育委員会学校教育部 保健給食課様

参加無料 | 定員：30名程度

<https://tokorozawa-eco.studio.site/>

<出前講座でわかったこと>

- 地場産野菜の利用比率（R4 年度データ・全給食での重量比）

平均：9.2% センター：5.3% 単独親子：15.2%

今年度からは農家グループ供給効果で更に増える見込み

有機野菜について

- R3 から農業振興課と保険給食課とで検討を開始、
所沢市は有機野菜農家が少ないが給食への利用で有機野菜農家が増える事を期待している
昨年初めて、給食センターでキャロットサラダ提供
今年度、単独親子でも開始、本日北小で初の有機給食提供
- 昨年、栄養士と有機農家とで初の勉強会を開き質問や、サイズや規格等についての意見交換等
実施

給食の残菜は？

- 7%弱（センター：10%、単独：2～5%）、福島の豚の飼料に利用している
- センターと単独の2種類あるのは
- 単独化を進めてきたが震災後、学校の耐震化を優先、更にセンター設備の老朽化で停滞気味

自校方式の方がおいしいという子供の声が有るが

- 作っている所が見える、食育面でも自校式が良いと思うが市としては未だ併用方針
- 自校の方がおいしいのは確かと思う、センターは以前一品少なかったが工夫改善で同等になったが運搬時間等で不利。センター方式は経費抑制可、配送費用節約は農家にとって望ましい、農家高齢化で納品受付等の手間の負担、野菜センターみたいな中継地を設ける方法は有効かも

農家グループの提供先、規模は？

➤ センターに供給：2世帯

中継拠点としてのスーパー活用、新規就農者のサポート

野菜バス（静岡）：停留所に野菜を置くとバスが回収するシステム、スーパーを停留所にする、キューピーが試行中

サイズ：規格外は値が付かない、物流の効率化のため。手間がかかっても味は良いので給食に活用できないか。

有機と慣行野菜の価格差は？ 差額補助は

➤ 有機が2～3倍。市から予算を付けてもらって有機活用を始めたが差額補助は未だ
しかし保護者にとって虫食い等で有機は必ずしもウエルカムでもない

1992年に所沢市学校給食運営プロジェクトという所で、大規模改修に伴って自校方式に変えてゆく方針が出て徐々に自校化が進んできた。しかし、2014年に見直しが入り2018年に市の政策会議で自校化をやめてセンター式にという方針変更がされたが、何故か？

コストだけであれば市長も変わったことだから、有機化含めて皆で声を出して変えてゆきたい。

給食費（＝食材費）は自校もセンターも同一か？

➤ 同じ

栄養士間の連携は？栄養士の役割軽減化のためメニュー等の統一化は？栄養士と市民との話合いの場は？

➤ 栄養士間の連携は、両センター間ではやっている。単独は、以前は共通メニューだったが食数の違いや栄養士のカラーによって異なり個性的

栄養教諭の書いた本「給食甲子園」に興味深い内容がある。地域間、他市含め栄養士の情報交換を。保育園は市からメニュー指定されているという問題もある。コメは何処から？

➤ コメはJAいるまのから供給

地場産イタリアンレストラン・ナチュラルシェフ：社会福祉法人で規格外野菜の加工をしているが、小さな加工洗浄場・ハブみたいなものがあれば良いと思うので行政支援を考えてほしい。

➤ 規格外野菜の集中加工は農業振興課で検討はしているが未着手

現在、規格外野菜はカット野菜業者の機械化が進んで機械に入らない物は拒否されて使い道がない状態。気候変化のため所沢でも西の方でしか採れない作物も採れる様になってきている。課題多々あるが地場産野菜給食推進の方法を考えて行きたい。

オーガニックビレッジとは

「オーガニックビレッジ」とは、有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食での利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみの取組を進める市町村のことです。

農林水産省では、令和3年度補正予算から、オーガニックビレッジの創出に向けて、みどりの食料システム戦略推進総合対策（有機農業産地づくり推進事業）により支援を行っています。

この先進的なモデル地区を全国に創出し、横展開を図っていくこととしています。



2050年有機100万haの実現に向けて

令和3年5月、農林水産省では、食料、農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大することを目標としています。

2050年有機100万haの実現に向けて

～ 全国に広がるオーガニックビレッジの環～



**令和5年(2023年)6月
全国オーガニック給食協議会が設立された!**

令和6年2月時点 93市町村

【オーガニックビレッジに取り組む市町村】

- 北海道：北海道(安平町)
- 東北：青森県(黒石市・五戸町)、岩手県(花巻市・一関市)、秋田県(大潟村)、山形県(米沢市・鶴岡市・新庄市・川西町・山形市・酒田市・高島町)、福島県(二本松市・喜多方市)
- 関東：茨城県(常陸大宮市)、栃木県(小山市・市貝町・塩谷町)、群馬県(甘楽町・高山村)、埼玉県(小川町)、千葉県(木更津市・佐倉市・神崎町)、神奈川県(相模原市・小田原市)、山梨県(北杜市)、長野県(辰野町・松川町)、飯田県(飯田町・飯綱町)、静岡県(掛川市・藤枝市・川根本町)
- 北陸：新潟県(佐渡市・新発田市)、富山県(南砺市・富山市)、石川県(珠洲市・羽咋市)、福井県(越前市)
- 東海：岐阜県(白川町)、愛知県(東郷町・南知多町・岡崎市)、三重県(尾鷲市・名張市・伊賀市)
- 近畿：滋賀県(甲賀市)、京都府(亀岡市)、兵庫県(豊岡市・丹波篠山市・養父市・丹波市・淡路市・神戸市・朝来市・加東市・上郡町)、奈良県(宇陀市・天理市)、和歌山県(かつらぎ町)
- 中国四国：鳥取県(日南町)、島根県(浜田市・大田市・邑南町・吉賀町・江津市)、岡山県(和気町)、広島県(神石高原町・山口県(長門市)、徳島県(小松島市・海陽町)、香川県(三豊市)、愛媛県(今治市)、高知県(馬路村)
- 九州：福岡県(うきは市・長崎県(南島原市)、熊本県(南阿蘇村・山都町)、大分県(佐伯市・臼杵市・豊後高田市)、宮崎県(綾町・高鍋町・木城町・えびの市)、鹿児島県(南さつま市・湧水町・南種子町・徳之島町)

※令和5年度新規は下線



農林水産省



2050年有機100万ha の実現に向けて

～ 全国に広がるオーガニックビレッジの環～

【オーガニックビレッジに取り組む市町村】

令和6年8月時点 **129市町村**

- 北海道：北海道(安平町・旭川市) ※令和6年度新規市町村は下線
- 東北：青森県(黒石市・五戸町)、岩手県(花巻市・一関市)、宮城県(登米市・栗原市・大崎市・大交町)、秋田県(大潟村)、山形県(米沢市・鶴岡市・新庄市・川西町・山形市・酒田市・高島町)、福島県(二本松市・喜多方市)
- 関東：茨城県(常陸大宮市)、石川県(空閑市、かすみがうら市)、栃木県(小山市・市貝町・塩谷町・栃木市)、群馬県(甘楽町・高山村・みなかみ町)、埼玉県(小川町・西沢市)、千葉県(木更津市・佐倉市・神崎町・成田市・いすみ市・多古町)、神奈川県(相模原市・小田原市)、山梨県(北杜市)、長野県(辰野町・飯田町)、静岡県(掛川市・藤枝市・川根本町・静岡市・富士宮市・伊豆の国市)
- 北陸：新潟県(佐渡市・新発田市)、五島市(西賀野市)、富山県(南砺市・富山市)、石川県(珠洲市・羽咋市)、福井県(越前市)
- 東海：岐阜県(白川町)、愛知県(東郷町・南知多町・岡崎市)、大府市(美浜町・武豊町)、三重県(尾鷲市・名張市・伊賀市)
- 近畿：滋賀県(甲賀市・近江八幡市・日野町)、京都府(亀岡市・京丹後市)、大阪府(堺市・泉大津市)、兵庫県(豊岡市・丹波篠山市・養父市・丹波市・淡路市・神戸市・朝来市・加東市・上郡町)、奈良県(宇陀市・天理市・山添町)、和歌山県(かつらぎ町)
- 中国四国：鳥取県(日南町)、島根県(浜田市・大田市・邑南町・吉賀町・江津市)、岡山県(和気町)、広島県(神石高原町・山口県(長門市)、徳島県(小松島市・海陽町)、香川県(三豊市)、愛媛県(今治市)、高知県(馬路村)
- 九州：福岡県(うきは市)、佐賀県(上野町・みやき町)、長崎県(南島原市・雲仙市)、熊本県(南阿蘇村・山都町・菊池町)、大分県(佐伯市・臼杵市・豊後高田市)、宮崎県(綾町・高鍋町・木城町・えびの市・宮崎市)、鹿児島県(南さつま市・湧水町・南種子町・徳之島町・始良市)

～献意工夫により、地域振興に有機農業を導入～
オーガニックビレッジ
 に取り組む**トップランナー**

※掲載の経歴はすべて令和元年の経歴となります。(令和5年12月12日現在)

北海道安平町 知川 伸一 町長 農産物加工品を生かして「オーガニック」として、有機農業の導入に取り組んでいます。	青森県黒石市 高橋 孝典 市長 「有機のくらし」を目指して、有機農業の導入に取り組んでいます。	青森県五戸町 長瀬 功一 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
岩手県一関市 佐藤 智仁 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	秋田県大館市 高橋 英人 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	山形県山形市 佐藤 孝弘 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
山形県鶴岡市 菅川 浩 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	山形県高森町 高橋 孝典 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	山形県川西町 黒田 優二 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
福島県喜多方市 遠藤 忠一 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	福島県二本松市 三浦 寛一 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	茨城県常陸大宮市 鈴木 定孝 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
栃木県小山市 深野 正基 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	栃木県市井町 入野 正晴 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	栃木県塩谷町 長形 和久 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
群馬県甘楽町 佐藤 一也 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	群馬県高山村 渡部 孝二 村長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	埼玉県小川町 長瀬 功一 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。

千葉県木更津市 遠辺 邦芳 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	千葉県佐倉市 西田 三十五 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	神奈川県相模原市 本村 賢太郎 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
山梨県北杜市 上村 秀司 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	長野県長野市 長瀬 保男 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	長野県松川町 長瀬 保男 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
長野県新田町 野村 隆雄 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	静岡県掛川市 久保田 崇 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	静岡県藤枝市 北村 正平 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
新潟県新発田市 二階堂 修 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	新潟県佐渡市 遠藤 龍彦 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	富山県南砺市 田中 幹夫 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
石川県珠洲市 長瀬 隆雄 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	石川県羽咋市 岸 博一 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	福井県鯖江市 山田 賢一 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
岐阜県白川町 佐伯 正典 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	愛知県岡崎市 中根 達彦 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	愛知県津島町 井筒 龍治 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
愛知県南知多町 石橋 和彦 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	三重県尾鷲市 加藤 千博 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	滋賀県甲賀市 藤永 裕貴 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。

京都府亀岡市 松川 孝裕 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	大阪府堺市 永藤 英徳 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	兵庫県豊岡市 賀賀 久仁部 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
兵庫県丹波篠山市 深井 隆晴 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	兵庫県赤松市 広瀬 崇 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	兵庫県丹波市 特 純彦 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
兵庫県朝来市 藤田 真 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	兵庫県淡路市 門 隆彦 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	兵庫県加東市 菅原 正 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
兵庫県上郡町 野田 隆博 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	奈良県天理市 常野 隆 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	奈良県宇陀市 常野 隆 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
和歌山県かつらぎ町 中野 隆博 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鳥取県日南町 中村 英樹 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鳥取県浜田市 久保田 章孝 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
鳥取県大田市 櫻野 弘和 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鳥取県江津市 中村 中 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鳥取県南町 石橋 良治 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
鳥取県吉賀町 新井 一也 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	岡山県和気町 本田 賢樹 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	広島県神石高原町 入江 基利 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。

山口県長門市 江渡 達哉 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	徳島県小松島市 中山 敬雄 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	徳島県海陽町 三浦 茂貴 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
香川県三豊市 山下 経史 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	愛媛県今治市 藤永 実樹 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	高知県高岡村 山崎 出 村長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
福岡県うきは市 高木 貞雄 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	長崎県南島市 松本 政博 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	熊本県阿蘇村 青島 博一 村長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
熊本県山都町 梅田 隆 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	大分県佐伯市 田中 利明 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	大分県白峰町 中野 五郎 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
宮崎県えびの市 村岡 雅博 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	宮崎県綾町 松本 敏之 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	宮崎県高鍋町 松本 敏之 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
宮崎県木城町 中野 隆博 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鹿児島県瀬戸市 中野 隆博 市長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鹿児島県湧水町 中野 隆博 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。
鹿児島県青柳町 中野 隆博 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	鹿児島県徳之島町 高野 秀徳 町長 地域内の有機農業の導入を推進し、有機農業の導入に取り組んでいます。	

有機農業産地づくり推進

【令和6年度予算額 650 (696) 百万円の内数】

【令和5年度補正予算額 2,706百万円の内数】

<対策のポイント>

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用、販路拡大等、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで有機農業を推進する取組の試行や体制づくりへの支援、都道府県の推進体制づくりへの支援に加え、取組面積の飛躍的な拡大に取り組む産地を支援することにより、先進的なモデル地区を創出します。

<政策目標>

有機農業の面積 (6.3万ha [令和12年まで])、耕地に占める有機農業の面積割合 (25% (100万ha) [令和32年まで])

<事業の内容>

1. 有機農業産地づくりの推進

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんだ取組を推進するため、試行的な取組を通じた有機農業実施計画の策定を支援するとともに、同計画に基づく、産地づくりに向けた定着・普及に必要な取組を支援します。

2. 飛躍的な拡大産地の創出

地域の耕地面積に占める有機農業の面積割合の大幅な増加等、面積拡大の加速化目標等を追加した「新たな有機農業実施計画」の実現に向けて、他の行政区や事業者との連携、輸出を視野に入れた取組により域外の販路確保に取り組みつつ、高能率作業機械や大ロット輸送システムの導入など生産から消費の取組を行う市町村に対して支援します。

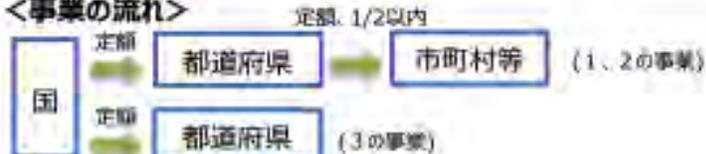
3. 展開・普及の促進

都道府県の推進体制を構築するため、都道府県全体を対象とした有機農業の勉強会や検討会の開催等の取組を支援します。

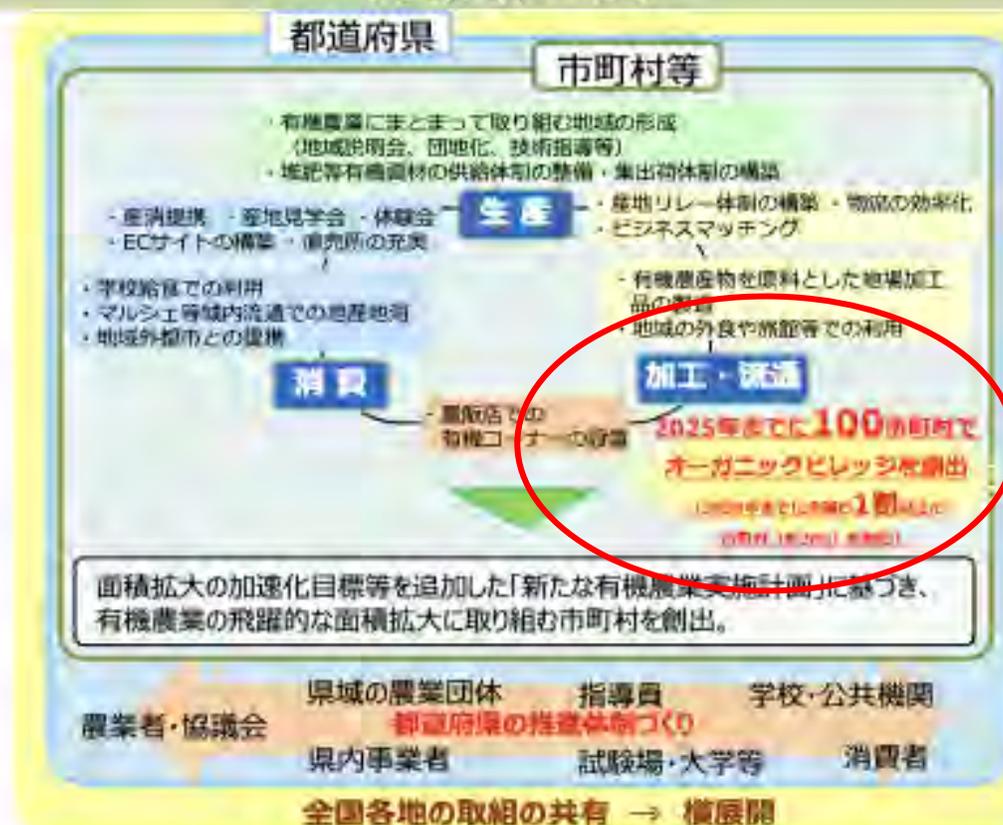
※以下の場合に優先的に採択します。

- ・有機農業に関する栽培管理協定が結ばれている場合
- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどりの認定」等を受けている場合
- ・地域計画が策定されている又は策定に向けた協議が実施されている場合
- ・輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定を受けた産地において取組を行う場合

<事業の流れ>



<事業イメージ>



オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開

市町村における取組イメージ



生産者団体・
JA

農機メーカー
サービス事業体

流通・加工
小売事業者

大学・
試験場

地域内外の
住民

消費者

都道府県
市町村

1. 栽培技術の講習・技術の共有

研修・技術実証ほ場の設置、栽培暦や技術マニュアル作成等

2. 有機ほ場の団地化・有機転換

地権者の調整、刈り払いや簡易な整備、土づくり等

3. 栽培品目や規格等の調整、資材調達

関係者間の調整、専門家の指導、収集・配布体制の構築等

4. 集出荷作業の分担・効率化等

作業の調整や話し合い、共同作業スペースの確保等

5. 新たな販路の開拓

展示会への出展、ニーズ把握・商談・提案、産地への招聘等

6. 流通の効率化・コスト低減

域内流通や消費地への流通の検討、農業者や事業者との調整等

7. 食品企業と連携した加工品の開発・販売

企画・調整、試作、試験販売・評価等

8. 安定した販路・多様な売り場の確保

地域の店舗等での販売コーナー設置、出荷・配送等の調整

9. イベント、地域内外の住民との交流・連携

企画・調整、募集、フォローアップ等

10. 学校との連携（給食への導入等）

学校給食での活用や環境教育・食育との連携

11. 企業との連携・環境活動との連携等

企業の産地交流等との連携、生き物調査等による環境効果の把握等

その他、自治体や地域のアイデアによる多様な取り組みを推進

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 有機農業産地づくり推進

○ 実施主体

市町村、又は市町村を構成員に含む協議会

(複数の市町村が参画する協議会が事業を実施する場合、有機農業実施計画の策定を行う市町村を特定すること)

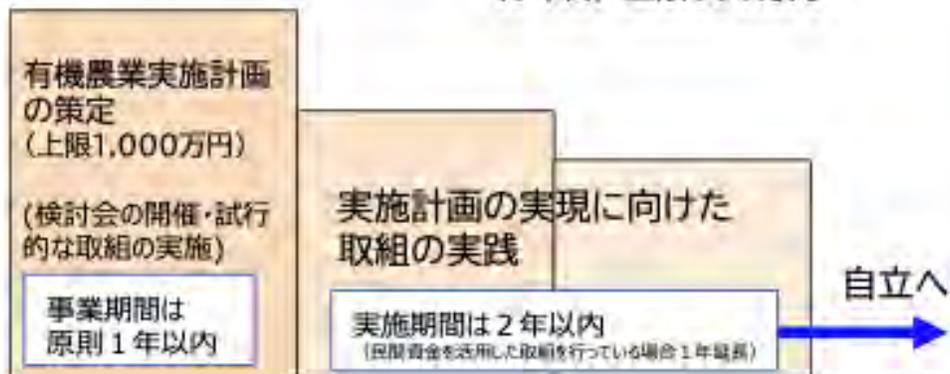


○ 補助率 定額 ※機械リースのみ補助率1/2以内

(有機農業実施計画の策定: 上限1,000万円)

実施計画の実現に向けた取組の実践(2年目): 上限800万円

(3年目): 上限600万円



○ 事業の取組イメージ

検討会の開催

- ✓ 農業者、事業者、地域内外の消費者、専門家等からの意見の聴取等
- ✓ 地域の状況に関する調査
- ✓ 専門家による指導
- ✓ 先進地区の視察

試行的取組の実施

- ✓ 生産、加工、流通及び消費の各段階における試行的な取組等を実施

※事例は次頁

有機農業実施計画
策定・周知

事業開始年度の翌年度の4月までに都道府県に提出

オーガニックビレッジ宣言

実施計画に基づく取組の実施

暫定段階の取組
推進体制づくり

(検討会の開催、取組の実践、調査等)

実施計画に基づく取組の定着

有機農業の取組拡大・計画の実現

国費支援期間

実施計画期間 (5年程度を想定)

試行的な取組のイメージ

【生産関係】

➢ 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた

- ほ場借り上げ
- 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
- 栽培技術講習の計画作成等

➢ ほ場の団地化に向けた

- 計画策定、説明会開催
- 圃場の刈払い・抜根等の役務や必要な重機のレンタル
- 土壌診断、緑肥での土壌改良試験
- 有機認証機関によるほ場実施検査等

➢ 地域の未利用有機質資源について

- 賦存量調査
- 収集方法等の検討・試行
- 事業や堆肥化施設の概略設計
- 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等

栽培技術・経営力向上に係るソフトウェアの導入、出荷量・出荷先の調査など共同出荷体制の整備、その他地域で必要と考える取組

【流通・加工関係】

➢ 流通の合理化に向けた

- 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
- 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
- 洗浄・梱包等の試行
- 共同出荷ブランドの検討等

展示会やイベントへの出展、実需者の招へい、事業者向けの表示制度等の研修、その他地域で必要と考える取組

➢ 地域外の事業者と連携し

- 加工品の作成に向けた打合せ
- 合理的な流通経路等の調整
- 加工品の試作
- 有機の特徴を伝える商品化の検討経費等

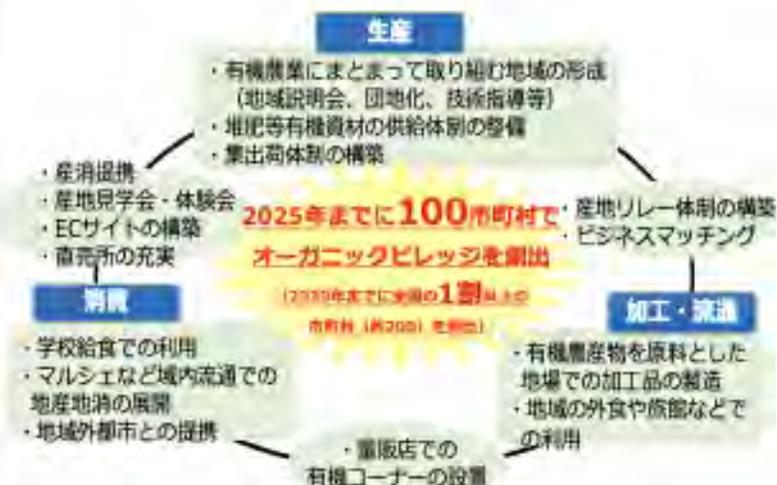
【消費関係】

- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費(食材費を含む)等

消費者との交流会(シンポジウムやワークショップ等)の開催、直売所等へのコーナー設置、HPの構築、企業・環境団体との連携、その他地域で必要と考える取組

- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査等

➢ ※生産の取組のみならず、流通・加工関係、消費関係の取組を組み合わせ



○ 対象経費

- ・備品費(リース・レンタルが困難な場合)
- ・賃金
- ・事業費(会場借料、借上費※、原材料費(学校給食での利用等に必要な原材料費を含む)、資材費、消耗品費、情報発信費、研修等参加費等)
- ・旅費(委員旅費、調査等旅費)
- ・謝金
- ・委託費
- ・役務費

補助率定額

※リース料のみ補助率1/2

○ 対象にならない経費

- 施設整備費、地方公共団体職員等の人件費、事業を実施していない期間の経費等

有機農業とは？

化学的に合成された肥料・農薬や、遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産による環境への負荷をできる限り減らした「環境にやさしい農法」の1つです。

● 環境にやさしい農法
他にも、化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に減らす特別栽培という農法などもあります。

オーガニックビレッジに向けた取り組み

国が推進する「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、有機農業の生産から消費まで一貫し、産業者のみならず事業者や地域内外の消費者を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進めています。

世界農業遺産

「武蔵野の落ち葉堆肥農法」

所沢市は世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会の正会員として、同協議会と連携し、この農法の周知啓発や保全に取り組んでいます。実践農業者として認定された方は、補助金をご利用いただけます。



この農法は、令和5年7月に世界農業遺産に認定されました。

所沢市産業経済部農業振興課

☎ 04-2998-3158
(平日：8:30～17:15)
✉ a9158@city.tokorozawa.lg.jp
〒359-8501
埼玉県所沢市並木1-1-1



あなたも食べて応援！ 有機の産地づくり



有機農業を広げるためには、消費者の力が欠かせません。

有機栽培を始めて2～3年間は「転換期間」と呼ばれ、有機JAS認証[※]を取得することができません。

所沢市では、この期間の農産物や試験品を販売していない農産物も学校給食で活用し、有機農業に取り組む農業者を支援しています。

あなたの周りにも、有機栽培で育った農産物を活用する飲食店が増えています。

見かけた際にはぜひ、食べて応援してください！



※有機JAS認定は「JAS」に準つた、有機認証制度です。JAS認定は有機栽培の1つの目安です。



学校給食では、「どこどこオーガニック」として有機栽培で育った農産物の試験的導入を進めています。

食育教育を通じて、子どもたちと地域を繋ぎ、未来の農業を育てていきます。

所沢市

土から育む 有機の産地づくり



所沢市では、環境にやさしい農業を推進することで、地球温暖化の防止や、持続可能な農と食の仕組みづくりを目指しています。

土づくり等を通して、農業が環境に与える影響の低減に取り組み、都市近郊の利点を活かして「農の多様性」や「多彩な魅力」を感じられる産地づくりを目指します。



環境にやさしい農業への支援

環境にやさしい土づくりの講座

基礎講習と技術講習からなる全6回の農業者向けの講座を実施します。有機農法で取り入れられている、化学肥料や化学合成農薬に頼らない土づくりを、専門家が指導します。



講座に参加すると無料で土壌診断をお受けいただけます。※ただし、費に限りがあります。

所沢市環境にやさしい農業推進事業費補助金

環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業に取組む生産者を支援するため、生分解性マルチフィルムや緑肥作物種子、フェロモン剤・トラップ用資材等の購入経費を一部補助しています。



環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料・化学合成農薬を従の基準から原則5割以上低減する取組等と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を行う農業者団体に支援を行っています。

※、県、市が一体となって行う支援のため、活用をご希望の場合は農業振興課までご相談ください。



有機の産地づくりに向けた試行的な取り組み



進めています！
オーガニック給食
子どもたちに食を通して農業を考えてもらえる機会を増やしていきます。

- ・学校給食への有機栽培農産物の活用
- ・マルシェ等への出展

消費



市民も有機農業実践中！
令和4年4月から、所沢市体験農場のうち、内膳町農場が有機農業専用になりました。



生産



あなたも土の健康診断しませんか？
土壌分析に基づき、環境にやさしい施肥設計をご提案します。
日頃の栽培方法を改善すきっかけに、ぜひお試しください。



- ・土壌分析に基づく施肥設計
- ・実証ほ場での有機農法の実践
- ・地域資源を生かした堆肥等の調査

加工・流通



- ・有機栽培された農産物の加工品の試作
- ・共同出荷の試行

規格外農産物の加工や商品開発にチャレンジ！
守株、ご協力いただける事業者を募集予定です。あなたのアイデアをお待ちしています。



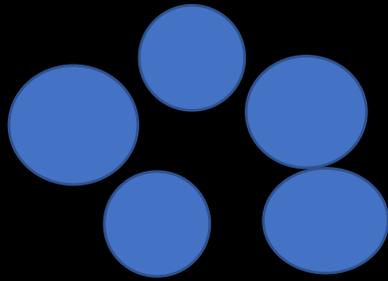
今後、有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジを目指して取り組んでいくことを宣言します。



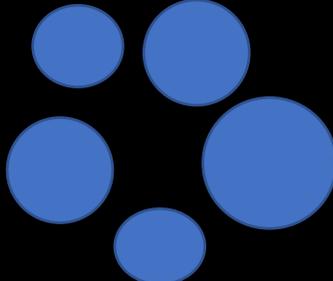
所沢市農業振興課
TEL 0429-22-1111

(参考) バラの量り売りが生産者も購買者にも無駄がない！

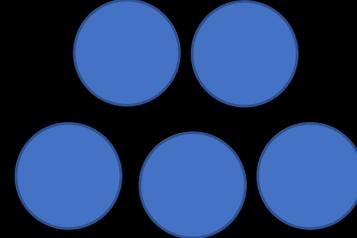
☆選別・計量・カットするたびに、生産者の販売歩留は悪くなる！



バラ量り売り
=500g
または5玉売り



生協・ネット通販等
(袋詰め)
≒520g~550g



量販スーパー等
(袋詰め)
≒550g~600g

☆農産品に、S・M・Lの規格は必要なのか？



主催：オーガニックフォーラムジャパン/ソーラーシェアリング推進連盟
オーガニックライフスタイル EXPO in 東京 2024

< ソーラーシェアリングをオーガニックビレッジに導入しよう >

営農型太陽光発電・小規模農業・オーガニックの合体で
私達の心身と地球の健康を取り戻す!



2024年10月4日(金) 15:00~
於：東京都立産業貿易センター 浜松町館



重家雅文

🏠 わくわくソーラーシェアリング・ファーム(東広島市)

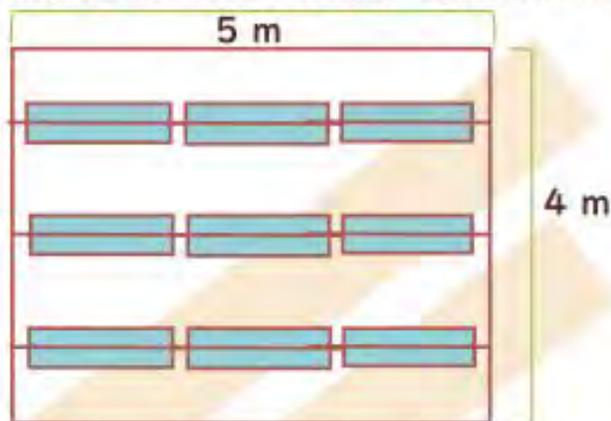
<http://wakumcafe.com>



設備の基本構造: 33%遮光とパネル高3m

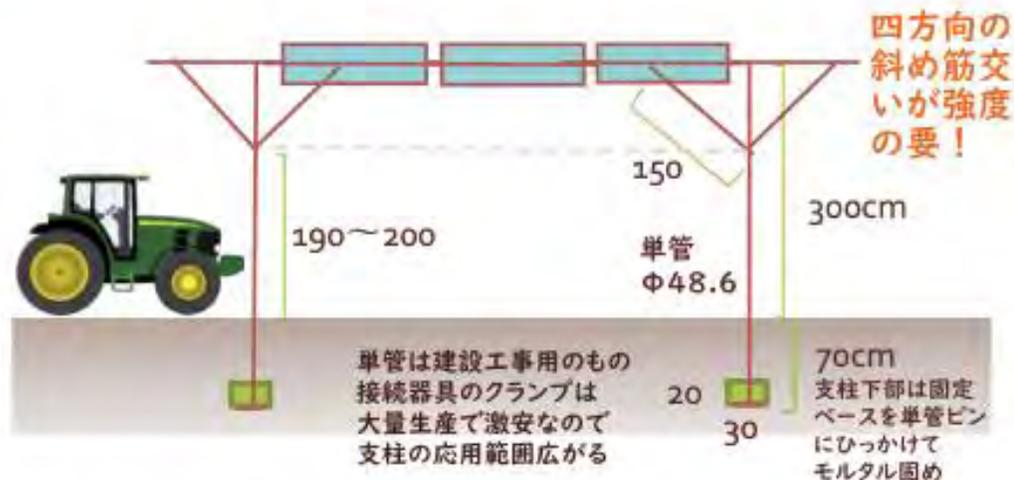
平面図

1 unit 細型パネル9枚構成・遮光率33%



5m四方がベースだが、遮光率33%と東西畝幅1.5m×2列を考慮して南北は4mにした

側面図



単管は建設工事用のもの
接続器具のクランプは
大量生産で激安なので
支柱の応用範囲広がる

70cm
支柱下部は固定
ベースを単管ピン
にひっかけて
モルタル固め



アースオーガ

50cm位の石はほじくり出す。支柱一本に30分程度、52本の支柱が3日ほど



2カ所のアームレバーで回転0度から60度に発電2割増のほか大風時風圧や積雪回避





33%遮光パネル高3mならほぼ全ての農作物が栽培できる
 少量多品種・もみ殻ヌカボカシ肥料のみの脱化学肥料で栽培8年目
 隠れ有機特別栽培農家：産直消費者は脱化学肥料や減農薬の事実を知る手立てがない



- ◆有機肥料栽培キュウリは風味も良く安心して断然美味しい
- ◆隠れ有機JASはそれを消費者に伝えられず価格プレミアムも無い
- ◆消費者もオーガニック栽培の意義を理解する多くの機会を失う



- ◆夏野菜の前に、壁の様に成長してしっかり稼いでくれるスナップエンドウ



<毎シーズンボカシ肥料を投入>

- ◆冬場に米ヌカとモミ殻をアミノ酸酵素で好気発酵してボカシ肥料作成。100%脱化学肥料8年目



<毎シーズン耕す・表層土15cm>

- ◆パネル高3m以上なら標準トラクターが問題なく使えるボカシと有機石灰を鋤き込むのみで、追肥無し

なぜオーガニック(有機農業)作物なのか? オーガニックは地球の健康と私たちの心身を同時に回復する

慣行農法とは、化学肥料や農薬を使用する現在主流の農法。有機農法は脱化学的肥料農薬GMO

- 1. 残留農薬の心配がないので安全安心
- 2. 美味しい(ミネラル等が多い)
- 3. 地球にやさしい栽培方法
- 4. 化学肥料と農薬による作物は微量栄養素が激減(1950年は豊富)

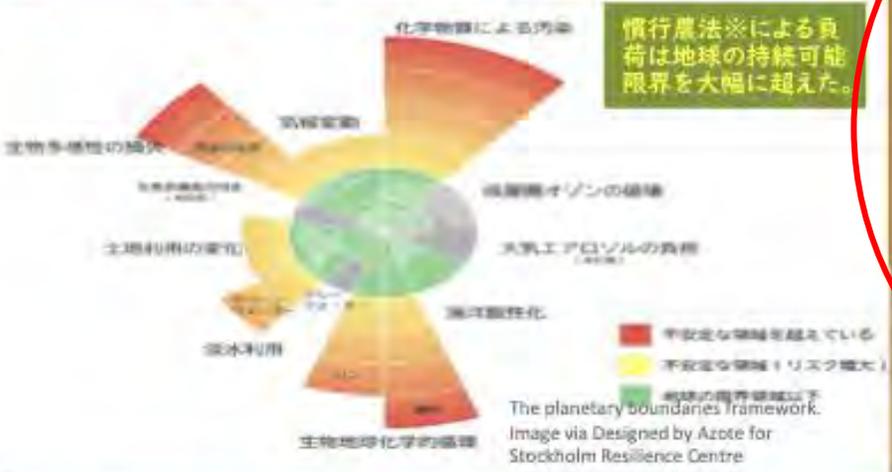
The mineral content of organic food - Rutgers University USA

There have been many tests done over the years, ranging from the taste, pesticide levels, firm yields, nutritional...

有機野菜のミネラル分量圧倒的 米国ラトガース大学 *Asiago Daily confirmed*

ミネラル・リン・カルシウム・マグネシウム・カリ・ナトリウム・ホウ素・マンガン・鉄・銅・コバルト

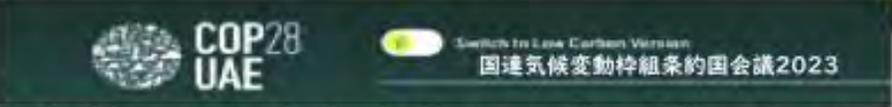
Snaps Beans	スナップエンドウ	1/5	1/50															
Organic	10.45	0.36	46.5	80	39.7	8.6	79	60	327	68	7.28							
Non-organic	4.94	0.22	15.5	14.8	29.1	3.9	10	2	10	7	0							
Cabbage <th>キャベツ</th> <th colspan="16"></th>	キャベツ																	
Organic	10.38	0.26	60	40.6	148.3	20.4	42	13	94	48	0.11							
Non-organic	6.12	0.18	17.5	15.8	33.7	3.8	7	2	30	6.4	0							
Lettuce <th>レタス</th> <th colspan="16"></th>	レタス																	
Organic	26.48	0.63	71	49.3	176.5	12.2	57	169	316	60	6.11							
Non-organic	7.61	0.22	16	15.7	53.7	1.7	6	1	9	2	0							
Tomatoes <th>トマト</th> <th colspan="16"></th>	トマト																	
Organic	16.27	0.25	23	99.2	146.9	6.5	36	66	1938	18	0.63							
Non-organic	6.07	0.16	4.3	4.3	58.8	0	3	1	1	0	0							
Spinach <th>ほうれん草</th> <th colspan="16"></th>	ほうれん草																	
Organic	48.26	0.54	96	209.8	287	69.3	66	115	1584	32	0.71							
Non-organic	12.58	0.27	27.5	46.3	94.6	10	12	1	41	6.3	0							



EU隠れ飢餓ゼロ・プロジェクト◆微量栄養素欠落の隠れ飢餓という公衆衛生上の緊急課題に向け2024年から革命的対応プロジェクト開始



Recognising the urgency of this public health issue, the **Zero_HiddenHunger_EU project** is set to revolutionize our understanding and response to MN deficiencies. 2024-28



5. Maximize the climate and environmental benefits - while containing and reducing harmful impacts - associated with agriculture and food systems by conserving, protecting and restoring land and natural ecosystems, enhancing soil health, and biodiversity, and shifting from higher greenhouse gas-
農業分野の気候・環境への悪影響を抑え、逆に農業による好影響を引き出し最大化すること。そのために生態系を護り、**土壌の健康**※と**生物多様性を促進**することで、温室効果ガス排出型農法等から**持続可能な農法**や仕組みに転換することを誓約する。

Hidden Half of Nature



ミネラル・ビタミン・ファイトケミカル(抗酸化抗癌物質)等の**微量栄養素欠落**は神経・免疫・循環等のコントロール機能に障害。認知力・集中力・思考力・**国力**低下

土壌と人間の内臓は食物・微生物を介して連動。土壌微生物減少は腸内細菌の減少。腸内細菌減少は心身の統合コントロール機能に障害。

有機農業は土壌微生物主役で微量栄養素生成。かつ土壌に大量の炭素を長期間貯留、温暖化ガス排出を強力に減らす持続可能な農法。=Carbon Farming

Organic Farmingの向こうへ=Radical Carbon Farming※を実験中 10

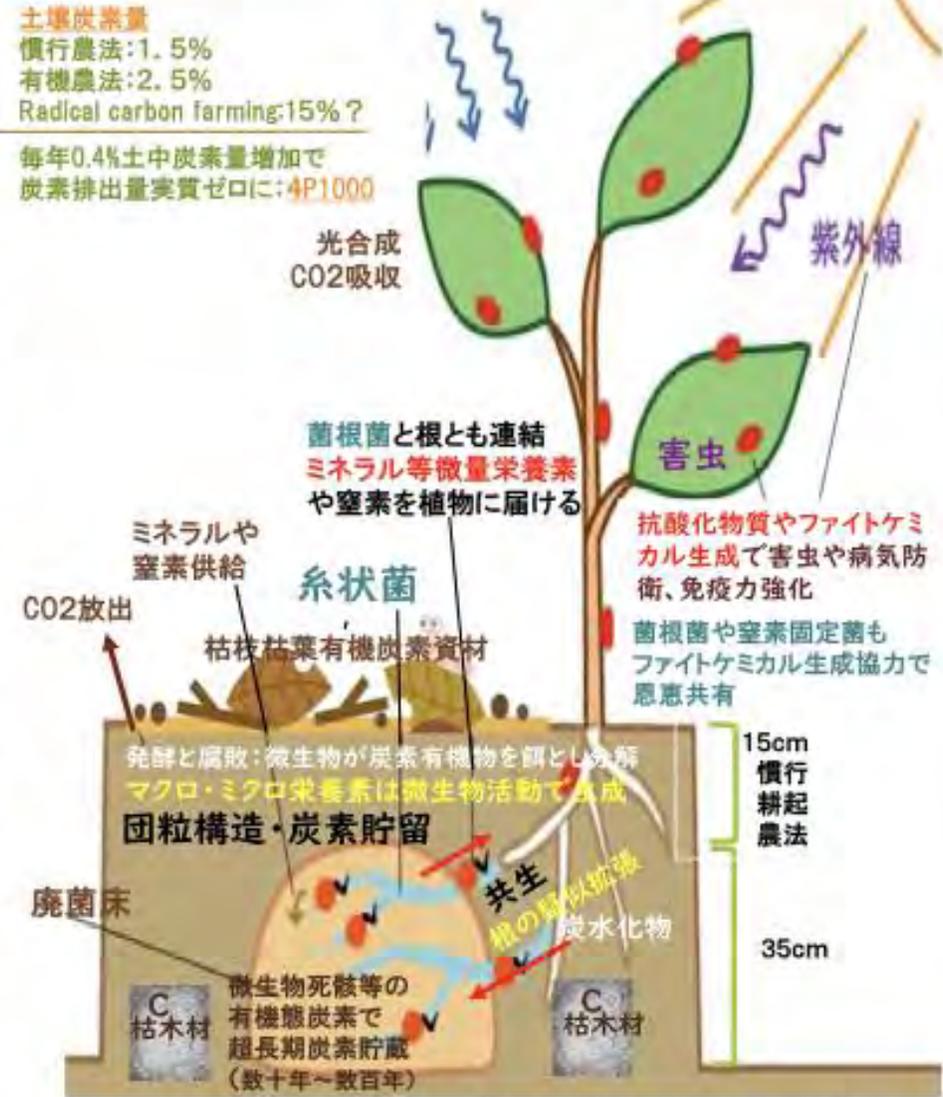
森の土壌生態系の力を畑で再現する糸状菌炭素自然農法

※東京大学宮坂佳典研究室 (ページは長崎県の吉田俊道式部さん(農法))

武蔵野落ち葉堆肥農法



- 不耕起:** 微生物と作物の根が深く耕す
- 無施肥:** 糸状菌連結の菌根菌等が栄養素生成
- 無農薬:** 植物自らファイトケミカル等生成で自衛、免疫力強化



令和の 百姓一揆

日本の食と農の現実が深刻。
これらの「いのちの問題」に向き合い、
みんなで農政の転換を実現しよう。
今が正念場だ。

第1弾
2025.2.18
16:00-18:30
院内集会

第2弾
2025.3.30
原宿周辺
トラクター
行進



日本の食を守るため、立ち上がる時が来た。

令和の百姓一揆実行委員会



日本の農家の方々は、安全でおいしい国産の農産物をつくるために日々土を耕し、家畜を養い、自然と向き合い、農業を営んでいます。農業生産を通じて地域の環境を守り、生態系を維持することにも努めてきました。

しかし現在、異常気象による災害、担い手不足、農業経営の赤字などにより農家人口は年々減少し、食料自給率も73%(昭和40年)から38%(令和5年)と低迷しています。

タネの海外依存度を考慮した実質食料自給率は2035年に11%※1になるといわれています。

かろうじて農家も「時給10円」程度※2で頑張ってきましたが、この窮状を多くの方に知っていただき、生産者と消費者の声を農政に届けて行きたいと考えています。

農業と食、次世代の子どもたちの健康を守るために、一緒に立ち上がりましょう。

※1 東京大学鈴木宣弘研究室 コメ推定値
※2 農水省 管農類型経営統計 稲作2022年
年により10円~90円台など推移あり



第一弾

2/18 (火)
院内集会

16:00 開始 18:30 終了
@衆議院第二議員会館
第1会議室

各地域の農畜水産業の生産者からの状況報告、食料・農業・農村基本法改定を受けての今後の進め方についての報告等を予定。農と食、子どもたちの健康を守るために、生産者・消費者の声を食料・農業・農村基本法計画に反映させましょう！
(定員80名+オンライン)

第二弾

3/30 (日)
トラクター行進

@原宿周辺 (調整中)

フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・ルーマニア・ポーランド・ギリシャ・オランダ等のヨーロッパ諸国はもちろん、国内でも島根県吉賀町で2024年に実施されています。私たちが連携していきましょう！

子供たちに最高の給食を。
給食が美味しいと、子供たちは元気になる！

食を生産性と効率で図り、命まで遺伝子から創り変えればよしとする経済思考は、人の体と価値観まで歪めてしまう。

学校給食を軸にしたローカルなく循環型食システムが、自然から切り離された私たちを、再び生態系の中に戻し、社会を変える力を与えてくれる。

End